

## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月15日

上場会社名	シュッピン株式会社	上場取引所	東
コード番号	3179	URL	<a href="https://www.syuppin.co.jp">https://www.syuppin.co.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長CEO	(氏名)	小野 尚彦
問合せ先責任者	(役職名) 取締役CFO	(氏名)	辻本 拓 (TEL) 03 (3342) 0088
定時株主総会開催予定日	2020年6月25日	配当支払開始予定日	2020年6月26日
有価証券報告書提出予定日	2020年6月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34,658	0.1	1,754	21.5	1,735	21.1	1,193	21.5
2019年3月期	34,608	11.9	1,444	△6.0	1,433	△5.8	982	△8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	50.55	50.12	22.5	15.9	5.1
2019年3月期	41.11	40.45	21.3	15.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 - 百万円 2019年3月期 - 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,008	5,703	47.5	241.31
2019年3月期	9,871	4,909	49.7	206.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,698 百万円 2019年3月期 4,903 百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,094	△136	1,166	3,528
2019年3月期	689	△419	△135	1,403

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	331	34.1	7.2
2020年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	377	31.6	7.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。なお、詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	23,959,657株	2019年3月期	23,946,581株
② 期末自己株式数	2020年3月期	342,276株	2019年3月期	245,176株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	23,617,451株	2019年3月期	23,903,535株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。なお、詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期キャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、期の半ばまでは雇用・所得環境の改善と各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しましたが、国外では長期化する米中貿易摩擦や英国のEU離脱及び中東地域の地政学リスクなどによる諸問題、国内では消費増税や気候変動にともなう景況感の一時的な停滞がありました。さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済全体の収縮が始まり、先行きは極めて厳しい状況が続くと見込まれています。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の公表による2018年の国内BtoCのEC市場規模は前年から9.0%伸長して18.0兆円となり、EC化率も継続し上昇しながら、その市場規模は拡大しております。そして、その中の中古品市場は、中古ビジネスへの注目から多様な業態が参入したことによるBtoC取引の増加、スマートフォンによる購入環境の進化と取扱品の多様化によるユーザー層の広がりによって、フリマアプリ、インターネットオークションなどを利用したCtoC取引が増加し、市場の拡大を牽引しています。一方で、市場拡大にともない、模倣品や盗品に関するトラブルが多発し社会的に重要な問題となっていることから、インターネット取引における安心・安全はより一層求められています。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進してまいりました。

当事業年度におきましては、前事業年度において課題となった売上総利益率の改善のために、One To Oneマーケティングの活用及びMD機能の強化によって、中古商品の需要と供給を適切な水準に戻すことに注力しました。そして、当社が構築したプラットフォームにおいては、購入前から購入時そして購入後までの循環の輪を大きくすることで収益の拡大を図るステージに移行しました。主力となるカメラ事業においては、“購入前”には商品を選ぶ上で有益な情報が得られる当社スタッフのブログ「THE MAPTIMES」や500機種以上のフォトレビューサイト「Kasyapa」、 “購入時”には欲しい商品が先に届く「先取交換」、リアルな商品イメージが伝わる商品動画 (Youtube) や約30カットの商品画像、質の高いユーザーの声や情報を活用した「見積りSNS」と「コミュレビ」、 “購入後”にはWeb上で気軽に本格的なフォトコンテストにも参加出来る写真共有サイト「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」、その他様々なサービスと仕組みを活用してまいりました。時計事業においては、前事業年度に注力した在庫の量的拡充とレディース商品も含めた戦略的ラインナップを更に推し進め、時計専門店「GMT」から新たにスマートフォンを中心とし、SNSとの連携を強化したレディース腕時計専門サイト「BRILLER」を開設しました。また、Web会員の新規入会は継続的に確保され、総会員数も順調に増加しており、2月中旬からは新型コロナウイルス感染拡大による市場低迷の影響を大きく受けたものの、売上高は前事業年度の水準を維持し34,658,950千円（前年同期比0.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、顧客を自社サイトへ誘導することで他社ショッピングサイトの取引が減少したことによる利用手数料の減少、店舗設備投資の縮小による諸費用の減少等がありました。一方で、ECサイトの機能強化及び運用に係る業務委託手数料や人員補強にともなう諸費用、カメラ事業では市場が一眼レフからミラーレスへの転換期を迎えたことによる需要鈍化に対応するための販売促進策の強化に加え、消費増税後の中小事業者を対象としたキャッシュレス決済ポイント還元政策への対策として、自社サイトおよび店舗における自社ポイント施策を強化したこともあり、売上高販売管理費比率は前事業年度から0.9ポイント上昇し12.9%となり、結果、4,487,191千円（同7.6%増）となりました。ただし、当事業年度のスタート時からの取り組みにより売上総利益率が従前の水準にまで改善したことによって、利益面では営業利益は1,754,784千円（同21.5%増）、経常利益は1,735,657千円（同21.1%増）となり、当期純利益は1,193,962千円（同21.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[カメラ事業]

新品カメラ市場が一眼レフからミラーレスへの転換期を迎えたことで需要の鈍化が続く中、前事業年度から引き続き、ECサイト独自の機能及びサービスを活用したOne To OneアプローチとSNSの活性化及びブログ、フォトレビューサイトなどで価値ある情報の活用に積極的に取り組んできたことで、自社サイトの売上高は増進し、同時に新規Web会員も順調に確保することができました。一方で、消費税率引き上げ直前の9月は駆け込み需要が高まったものの、その後の反動減の影響及び他社ショッピングサイトの取引きが減少し、あわせて新型コロナウイルスの感染拡大にともないメーカーからの一部商品供給の遅延や新製品発売の延期などもあり、売上高は23,274,236千円（前年同期比2.1%減）となりました。ただし、売上総利益率の改善に取り組んできたことが奏功し、セグメント利益は2,305,801千円（同22.2%増）となりました。

[時計事業]

コアな時計愛好者に向けた希少価値の高い高額商品と幅広い客層に支持されている人気ブランドの商品を確保することによる、積極的な在庫投資と戦略的な商品展開に注力してきたことが売上の拡大に繋がりました。また、新たな販売チャネルとして、世界中の時計愛好家が集まるオンラインマーケットプレイス「Chrono24」に出店し、販売機会の増加と広告効果・認知度向上を図りました。そして、レディース時計の商品ラインナップの拡充と合わせて、女性顧客に時計の魅力がより直感的に伝わるように美しい商品写真を中心とした専門サイト「BRILLER」を開設し、親しみやすいスマートフォンを中心に考えたサイト作りを行いました。消費増税後の反動減や2月中旬からは新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によるインバウンド需要の減少がありましたが、期初からの様々な取り組みによって、売上高は10,330,235千円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は555,898千円（同2.2%増）となりました。

[筆記具事業]

ECサイトでは、カメラ事業に続いて顧客が買取と購入を同時に行う際に購入商品を手渡す当社独自のサービス「先取交換」を開始しました。また、商品検索機能を前面に押し出すことで顧客の利便性を図り、商品画像掲載数の増量と中古商品詳細ページで動画掲載を開始することによって情報の拡充を図りました。従来より注力しておりますオリジナル商品では、主要メーカーの協力による独創的な万年筆とインクの企画・販売に継続して取り組み、あわせて社外で開催された文具のイベントなどにも積極的に出店したことで、売上高は502,865千円（前年同期比2.3%増）となり、セグメント利益は22,729千円（同38.8%増）となりました。

[自転車事業]

スマホアプリではロードバイクに関する情報の拡充を図ることで、初心者からプロユーザーまでが楽しめる情報ポータルサイトとしての展開を推し進め、完成車やホイール等の高単価商品の販売にも繋がりました。また、インドアトレーニング関連商品やサイクルコンピューターなどの人気の高い商品や新規商材の積極的な販売施策で集客効果を高め、新たな顧客の囲い込みにも取り組みました。あわせて、中古品の品揃え拡充とともに商品化クオリティに見合った適正な販売価格へ見直しを図ったことで売上総利益率も改善し、売上高は551,613千円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は13,109千円（前年同期は5,217千円の損失）と黒字転換することができました。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同期比
EC	21,544,438千円	62.2%	99.2%
店舗	13,114,511千円	37.8%	101.7%
合計	34,658,950千円	100.0%	100.1%

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、総資産が12,008,879千円となり、前事業年度末と比較し2,137,420千円の増加となりました。

流動資産は10,810,757千円となり、前事業年度末と比較して2,153,887千円の増加となりました。これは主として現金及び預金が2,125,063千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,198,122千円となり、前事業年度末と比較して16,467千円の減少となりました。これは主として有形固定資産が17,174千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、6,304,880千円となり、前事業年度末と比較して1,342,785千円の増加となりました。

流動負債は3,633,841千円となり、前事業年度末と比較して309,511千円の減少となりました。これは主として、買掛金が456,430千円減少したこと、短期借入金が400,000千円減少したこと、一年内返済予定長期借入金が323,372千円増加したこと、未払法人税等が91,436千円増加したこと、ポイント引当金が124,842千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,671,039千円となり、前事業年度末と比較して1,652,297千円の増加となりました。これは長期借入金が1,652,297千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、5,703,999千円となり前事業年度末と比較して794,635千円の増加となりました。これは利益剰余金が862,142千円増加したこと、自己株式が76,925千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、3,528,508千円となり、前事業年度末と比較して2,125,063千円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,094,731千円(前年同期比58.7%増)となりました。これは、主として税引前当期純利益1,736,202千円、たな卸資産の増加額511,885千円、法人税等の支払額505,335千円、仕入債務の減少額456,430千円、減価償却費213,153千円、売上債権の減少額226,326千円、ポイント引当金の増加額124,842千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、136,591千円(前年同期比67.5%減)となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出142,961千円、差入敷金保証金の差入による支出100,016千円、その他の投資活動112,970千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,166,923千円(前年同期は135,060千円の使用)となりました。これは、主として長期借入れによる収入2,400,000千円、長期借入金の返済による支出424,331千円、短期借入金の純減少額400,000千円、配当金の支払額331,819千円、自己株式の取得による支出76,925千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	49.3	49.7	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	346.8	196.6	124.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.2	4.1	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	60.8	108.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない不透明な状況が続いております。

当社では、新型コロナウイルス感染拡大に対し、政府・地域の法令・要請・指導に従い、お客様、従業員及びその家族の健康と安全確保を最優先に考え、実店舗を臨時休業としており、2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定とさせていただきます。

今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開および内部留保を総合的に勘案した上で、25～35%の配当性向を当面の基準とし、将来的には更なる積極的な利益還元を行う方針であります。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき16円00銭の株主配当を行うことを予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、当期の業績見通し等の新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点での配当額は未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,403,445	3,528,508
売掛金	1,916,744	1,690,417
商品	4,781,031	5,292,917
前渡金	50	—
前払費用	75,095	89,889
その他	480,502	209,024
流動資産合計	8,656,869	10,810,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,134	179,634
減価償却累計額	△62,282	△69,515
建物（純額）	116,851	110,118
工具、器具及び備品	190,461	194,541
減価償却累計額	△151,057	△167,381
工具、器具及び備品（純額）	39,403	27,159
建設仮勘定	—	1,802
有形固定資産合計	156,255	139,080
無形固定資産		
商標権	—	5,048
ソフトウェア	370,241	275,593
ソフトウェア仮勘定	7,211	49,748
無形固定資産合計	377,453	330,390
投資その他の資産		
差入敷金保証金	494,813	488,398
長期前払費用	17,213	19,918
繰延税金資産	148,225	199,715
その他	20,628	20,618
投資その他の資産合計	680,881	728,651
固定資産合計	1,214,589	1,198,122
資産合計	9,871,459	12,008,879



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,206,303	749,873
短期借入金	1,500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	331,087	654,459
未払金	301,811	312,908
未払費用	72,176	67,489
未払法人税等	279,094	370,530
預り金	20,694	10,800
ポイント引当金	225,901	350,743
その他	6,283	17,035
流動負債合計	3,943,353	3,633,841
固定負債		
長期借入金	1,018,742	2,671,039
固定負債合計	1,018,742	2,671,039
負債合計	4,962,095	6,304,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	513,683	518,665
資本剰余金		
資本準備金	413,683	418,665
資本剰余金合計	413,683	418,665
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,151,721	5,013,864
利益剰余金合計	4,151,721	5,013,864
自己株式	△175,271	△252,197
株主資本合計	4,903,816	5,698,996
新株予約権	5,548	5,002
純資産合計	4,909,364	5,703,999
負債純資産合計	9,871,459	12,008,879

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	34,608,865	34,658,950
売上原価		
商品期首たな卸高	4,194,168	4,781,031
当期商品仕入高	29,606,371	28,975,845
合計	33,800,540	33,756,876
他勘定振替高	23,577	38,313
商品期末たな卸高	4,808,580	5,339,387
商品評価損	27,549	37,799
商品売上原価	28,995,931	28,416,974
売上総利益	5,612,933	6,241,975
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,548	120,194
給与手当	970,734	1,038,957
法定福利費	161,519	175,588
広告宣伝費	54,876	54,419
販売促進費	712,642	732,853
業務委託費	205,554	264,825
支払手数料	839,749	824,996
減価償却費	214,899	213,153
地代家賃	263,585	269,167
ポイント引当金繰入額	108,248	280,929
その他	523,505	512,106
販売費及び一般管理費合計	4,168,864	4,487,191
営業利益	1,444,069	1,754,784
営業外収益		
受取利息	29	100
受取手数料	196	218
賠償金収入	400	—
還付加算金	520	107
受取保険金	—	415
その他	307	1,271
営業外収益合計	1,455	2,114
営業外費用		
支払利息	11,371	9,544
為替差損	151	3,119
その他	967	8,577
営業外費用合計	12,490	21,241
経常利益	1,433,033	1,735,657
特別利益		
新株予約権戻入益	223	545
特別利益合計	223	545
特別損失		
固定資産除却損	6,370	—
特別損失合計	6,370	—
税引前当期純利益	1,426,886	1,736,202
法人税、住民税及び事業税	482,269	593,730
法人税等調整額	△38,003	△51,490
法人税等合計	444,266	542,240
当期純利益	982,620	1,193,962

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	508,656	408,656	408,656	3,408,507	3,408,507	△224	4,325,595	5,771	4,331,367
当期変動額									
新株の発行	5,026	5,026	5,026				10,053		10,053
剰余金の配当				△239,406	△239,406		△239,406		△239,406
当期純利益				982,620	982,620		982,620		982,620
自己株式の取得						△175,047	△175,047		△175,047
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△223	△223
当期変動額合計	5,026	5,026	5,026	743,214	743,214	△175,047	578,220	△223	577,997
当期末残高	513,683	413,683	413,683	4,151,721	4,151,721	△175,271	4,903,816	5,548	4,909,364

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	513,683	413,683	413,683	4,151,721	4,151,721	△175,271	4,903,816	5,548	4,909,364
当期変動額									
新株の発行	4,981	4,981	4,981				9,963		9,963
剰余金の配当				△331,819	△331,819		△331,819		△331,819
当期純利益				1,193,962	1,193,962		1,193,962		1,193,962
自己株式の取得						△76,925	△76,925		△76,925
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△545	△545
当期変動額合計	4,981	4,981	4,981	862,142	862,142	△76,925	795,180	△545	794,635
当期末残高	518,665	418,665	418,665	5,013,864	5,013,864	△252,197	5,698,996	5,002	5,703,999

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,426,886	1,736,202
減価償却費	217,619	213,153
受取利息	△29	△117
支払利息	11,371	9,544
固定資産除却損	6,370	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,699	226,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△586,863	△511,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	160,473	△456,430
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	71,490	124,842
その他	△38,729	268,439
小計	1,202,889	1,610,076
利息及び配当金の受取額	29	100
利息の支払額	△11,344	△10,110
法人税等の支払額	△501,924	△505,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,650	1,094,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△93,231	△6,583
無形固定資産の取得による支出	△134,726	△142,961
差入敷金保証金の差入による支出	△192,130	△100,016
その他の投資活動	100	112,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,987	△136,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△400,000
長期借入れによる収入	300,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△520,607	△424,331
自己株式の取得による支出	△175,047	△76,925
配当金の支払額	△239,406	△331,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,060	1,166,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,602	2,125,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,843	1,403,445
現金及び現金同等物の期末残高	1,403,445	3,528,508

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の営業部を置き、各営業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、当社が取り扱う商品の種類・性質・市場等に基づくセグメントから構成されており、「カメラ事業」、「時計事業」、「筆記具事業」及び「自転車事業」の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要商品
カメラ事業	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、周辺機器等の中古及び新品商品
時計事業	中古腕時計、新品腕時計
筆記具事業	中古万年筆、新品万年筆・文具・革小物等
自転車事業	自転車車体、フレーム、パーツ、小物類等の中古及び新品商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,776,104	9,860,215	491,664	480,880	34,608,865	—	34,608,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,776,104	9,860,215	491,664	480,880	34,608,865	—	34,608,865
セグメント利益又は 損失(△)	1,886,530	543,957	16,377	△5,217	2,441,647	△997,577	1,444,069
セグメント資産	4,220,635	3,015,430	164,653	156,395	7,557,115	2,314,344	9,871,459
その他の項目							
減価償却費	76,231	12,304	4,723	964	94,223	120,675	214,899
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	105,259	17,114	27,415	2,157	151,947	25,036	176,983

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△997,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,314,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額120,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,036千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,274,236	10,330,235	502,865	551,613	34,658,950	—	34,658,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,274,236	10,330,235	502,865	551,613	34,658,950	—	34,658,950
セグメント利益又は 損失(△)	2,305,801	555,898	22,729	13,109	2,897,538	△1,142,753	1,754,784
セグメント資産	4,134,950	3,210,859	173,983	202,663	7,722,457	4,286,421	12,008,879
その他の項目							
減価償却費	60,932	15,554	5,677	1,822	83,986	129,167	213,153
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,162	40,137	1,378	991	57,669	43,679	101,348

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,142,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,286,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額129,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,679千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	206.90円	241.31円
1株当たり当期純利益	41.11円	50.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.45円	50.12円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	982,620	1,193,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	982,620	1,193,962
普通株式の期中平均株式数(株)	23,903,535	23,617,451
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	391,445	206,318
(うち新株予約権(株))	391,445	206,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。